

2022年10月28日

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて ガスの特例措置の認可等を行いました（第77報）

関東経済産業局は、本日、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生活福祉資金貸付制度の「緊急小口資金」及び「総合支援資金」の特例措置に基づく貸付を受けたガスの需要家等に対する特例措置の認可等を行いました。

1. 各都道府県社会福祉協議会では、低所得世帯等に対して、生活費等の必要な資金の貸付け等を行う生活福祉資金貸付制度を実施しています。
今般、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、本制度の貸付の対象世帯を低所得世帯以外に拡大し、休業や失業等により生活資金でお悩みの方々に向けた、緊急小口資金等の特例貸付を実施しています。
2. 上記特例措置に基づく「緊急小口資金」及び「総合支援資金」の貸付を受けたガスの需要家等に対する特例措置等として、下記事業者から、小売全面自由化後の経過措置に係る小売料金その他の供給条件及び託送料金その他の供給条件について特例措置（料金の支払期限の延長）の認可申請等を受理し、電力・ガス取引監視等委員会の意見も踏まえ、本日付けで、特例措置の認可等（別紙1参照）を行いました。
3. なお、今後、影響が深刻化・長期化した場合などには、事業者から適宜申請を受けて、速やかに特例措置の認可等を行う予定です。

記

- 一般ガス導管事業者（2事業者）
- 旧簡易ガスみなしガス小売事業者（2事業者）

別紙2参照

（本発表資料のお問合せ先）
関東経済産業局資源エネルギー環境部ガス事業課長 高崎 宏和
担当者：西、丸木
電話：048-600-0411（直通）
E-MAIL：kanto-gas@meti.go.jp

特例措置等の概要

1. 一般ガス導管事業者

(託送供給約款についての特例措置)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生活福祉資金貸付制度の「緊急小口資金」及び「総合支援資金」の特例措置に基づく貸付を受けたガスの使用者等を需要家とする払出地点に係る託送供給について、託送供給依頼者から申し出があった場合、託送供給料金の支払期限を延長する。

2. 旧簡易ガスみなしガス小売事業者

(指定旧供給地点小売供給約款についての特例措置)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生活福祉資金貸付制度の「緊急小口資金」及び「総合支援資金」の特例措置に基づく貸付を受けたガスの需要家等から申し出があった場合、ガス料金の支払期限を延長する。

※詳しくは、契約しているガス事業者にお問合せください

(別紙 2)

ガスの特例措置の認可等を行った事業者

○一般ガス導管事業者：(2 事業者)

事業者名	法人番号
日高都市ガス株式会社	7030001089817
東海ガス株式会社	6080001015050

○旧簡易ガスみなしガス小売事業者 (2 事業者)

事業者名	法人番号
グッドライフサーラ関東株式会社	4020001062166
サーラエナジー株式会社	7180301006250